



市民の要望と施策について



長谷川 清 議員



柔軟に対応していく

質問一 住民の意思に基づく行政を実施する仕組みは。

二 共に支え合う仕組みづくりについて。

三 ごみ集積所に関する自治会の役割と行政の仕事は。

答弁一（市長） 市民の要望は幅広い分野から寄せられている。ホームページへの書き込みや移動市長室等で意見や要望を収集するなど、状況に応じて複数の手法で柔軟に対応している。

二 市では「共に支えあう仕組みづくり」として、日常の暮らしの中で共に支えあい助けあう関係づくりと、地域の課題は地域で解決できる仕組みづくりを目指しており、地域支え合い協議会は、このプロジェクトの大きな柱と位置付けている。

三 自治会においてごみ集積所を設置・管理している理由として、市は、誰が利用するか等の調整や清掃当番などは地域のルールに基づき取り決めが行われていると考えているため、その設置・管理を自治会にお願いしている。

また一般廃棄物の収集・運搬・処分は、法律に基づき市町村の事務とされており、近隣3町と共同処理を行っている。各家庭から搬出されるごみの集積所の扱いは要綱で基準を定めている。



鶴ヶ島市の防災対策について

持田 敏明 議員



災害対策を進めていく

質問一 公共施設やライフラインの耐震化は。

二 防災訓練の成果と今後は。

三 自主防災組織の現状は。

四 防災都市づくりの促進に対しての来年度予算の考え方は。

五 災害時要援護者の対応は。

答弁一（市長） 建物の耐震化は

診断が必要な全ての建物で診断を完了している。ライフラインでは、坂戸鶴ヶ島管内の上下水道が約20割、市内の都市ガスの約8割が耐震化されている。

二 昨年度の防災訓練では地震発生後の初動訓練等を行った。参加者の災害に対する意識が高まる一



方、備蓄物資保管場所が分からない等の意見もあった。今後は様々な意見を取り入れ、より実践的な訓練にしていく。

三 市に設立届が出ている自主防災組織は31団体で、そのうち5団体が集合住宅となっている。

四 災害に強い都市づくりとして、防災上の重要拠点は耐震性を高め、備蓄物資の整備を図る。

五 災害時要援護者登録制度は、災害時に自力での避難が困難な方を地域が連携して支援する制度で、今後は支え合い協議会等の取り組みを参考に支援の拡大を進める。

◎**その他の質問** 自殺者の減少対策